

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第16期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHIDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 兼 広報・IR部長 山本 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番10号
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 兼 広報・IR部長 山本 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	186,185	191,583	174,461	159,707	148,433
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	5,253	2,844	202	1,089	2,966
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	2,658	521	255	7,120	3,220
包括利益 (百万円)	3,818	1,037	1,712	7,699	3,456
純資産額 (百万円)	25,335	25,206	26,133	11,445	7,403
総資産額 (百万円)	94,284	100,101	92,338	74,379	67,223
1株当たり純資産額 (円)	629.21	640.40	670.44	293.63	189.95
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	72.64	13.24	6.56	182.66	82.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	24.9	28.3	15.4	11.0
自己資本利益率 (%)	11.7	2.1	1.0	37.9	34.2
株価収益率 (倍)	6.79	37.46	82.47	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,104	7,333	5,774	469	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,384	9,724	493	1,400	2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,036	1,232	7,274	1,860	1,330
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,789	10,810	10,371	10,362	7,894
従業員数 (人)	9,882	10,290	8,695	8,946	9,215
(外、平均臨時雇用者数)	(24,385)	(24,405)	(23,377)	(21,849)	(20,304)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期並びに第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第15期及び第16期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	9,611	9,589	12,769	9,797	9,526
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,801	886	2,567	1,331	411
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,809	784	3,636	5,150	340
資本金 (百万円)	10,781	10,781	10,781	10,781	10,781
発行済株式総数 (株)	40,918,762	40,918,762	40,918,762	40,918,762	40,918,762
純資産額 (百万円)	27,423	27,090	22,947	17,079	16,154
総資産額 (百万円)	67,979	74,029	67,955	62,204	55,203
1株当たり純資産額 (円)	684.21	694.98	588.73	438.18	414.45
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	49.45	19.92	93.29	132.13	8.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	36.6	33.8	27.5	29.3
自己資本利益率 (%)	7.0	2.9	14.5	25.7	2.0
株価収益率 (倍)	9.97	24.90	-	-	-
配当性向 (%)	30.3	75.3	-	-	-
従業員数 (人)	350	351	429	362	424
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(5)	(193)	(7)	(7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第14期及び第15期並びに第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第14期及び第15期並びに第16期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年 5月	東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業(株) (現シダックスフードサービス(株)) を設立 (現・連結子会社)
昭和55年 6月	志太キャプトシステム(株) (現エス・ロジックス(株)) を設立 (現・連結子会社)
平成 5年 8月	埼玉県所沢市に資本金100万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティープラザ (現シダックス・コミュニティ(株)) を設立 (現・連結子会社)
平成 8年 4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録 (平成13年 3月店頭登録廃止)
平成11年12月	シダックス・コミュニティ(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録 (平成13年 3月店頭登録廃止)
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティ(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4月	東京都調布市に上記 2 社が共同して株式移転により当社を設立 (資本金8,930百万円) 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
平成13年 9月	エス・ロジックス(株)の株式を取得 (現・連結子会社)
平成15年 4月	(株)レストランモンテローザ (現シダックスフードサービス(株)) の株式を取得 (現・連結子会社)
平成15年 9月	シダックスフードサービス北海道(株)を設立 (現・連結子会社)
平成15年10月	オムロンデリカクリエイツ(株) (現エス・ロジックス(株)) の株式を取得 (現・連結子会社)
平成16年 6月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7 番 1 号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビルに移転
平成16年11月	エス・アイテックス(株)の株式を取得 (現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	シダックスシーアンドブイ(株) (現シダックスアイ(株)) と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得 (現・連結子会社)
平成18年 4月	Shidax USA Corporationを設立 (現・連結子会社)
平成18年 6月	Restaurant Hospitality,LLC (現・持分法適用関連会社) の出資持分の譲受け及び出資を行い、同社の子会社であるRA Patina,LLC (現Patina Restaurant Group,LLC) 及びその他LLC子会社14社を連結子会社化
平成18年 9月	シダックスレストランマネジメント(株) (現シダックスフードサービス(株)) が、トランスフィールド(株) のスイーツ事業を譲受け
平成18年10月	シダックスフードサービス(株)が、国内フードサービス(株)の全株式を取得 (現・連結子会社)
平成19年 3月	大新東(株)の株式を取得 (現・連結子会社) 大新東(株)の株式取得に伴い、同社の子会社である大新東ヒューマンサービス(株)を連結子会社化 (現・連結子会社)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成23年 3月	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、シダックスオフィスパートナー(株)を設立 (現・連結子会社)
平成24年 8月	シダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社を設立 (現・連結子会社)
平成25年 3月	GALAXY TSC Co.,Ltd. (現GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.) と資本・業務提携契約を締結し、同社株式の35%を取得 (現・持分法適用関連会社)
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年 9月	シダックスビューティーケアマネジメント(株)を設立 (現・連結子会社)
平成25年10月	(株)旬菜の株式を取得 (現・連結子会社)
平成26年 5月	Restaurant Hospitality,LLCの持分の一部を譲渡 (現・持分法適用関連会社)
平成27年 4月	シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社を設立 (現・連結子会社)
平成27年 9月	シダックストラベラーズコミュニティ(株)株式会社を設立 (現・持分法適用関連会社)
平成28年 3月	シダックストラベラーズコミュニティ(株)株式会社の持分の一部を譲渡 (現・持分法適用関連会社)
平成28年10月	本社を東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビルより東京都渋谷区神南一丁目12番10号シダックス・カルチャービルに移転

### 3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社10社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業・外食産業に利用する食材・消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他に厨房設備の設計・販売を行っているエスロジックス事業、企業・官公庁・学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っているコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食・病院内職員食堂及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っているメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しているレストランカラオケ事業、病院・企業・官公庁・大学・オフィスビル等において食料品・飲料・日用品・医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っているトータルアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 1 エスロジックス事業

事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....エス・ロジックス(株)、大新東(株)

#### 2 コントラクトフードサービス事業

企業、官公庁、寮、大学等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスフードサービス(株)、エス・ロジックス(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、国内フードサービス(株)  
関連会社...GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.

#### 3 メディカルフードサービス事業

病院入院患者を対象とした給食及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスフードサービス(株)、国内フードサービス(株)、(株)旬菜

#### 4 レストランカラオケ事業

レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス・コミュニティー(株)  
関連会社...シダックストラベラーズコミュニティー(株)

#### 5 コンビニエンス中食事業

病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスアイ(株)

#### 6 トータルアウトソーシング事業

民間企業や地方自治体への車両運行管理、施設管理・運営及び主に小中学校向けの給食業務など、食を含めた業務のアウトソーシング受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....大新東(株)、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)、大新東車両運行サービス(株)

## 7 その他

(1) 主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスフードサービス(株)  
関連会社...Restaurant Hospitality, LLC

(2) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)

(3) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....エス・アイテックス(株)

(4) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、当社グループ向けの社内サービス受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスオフィスパートナー(株)

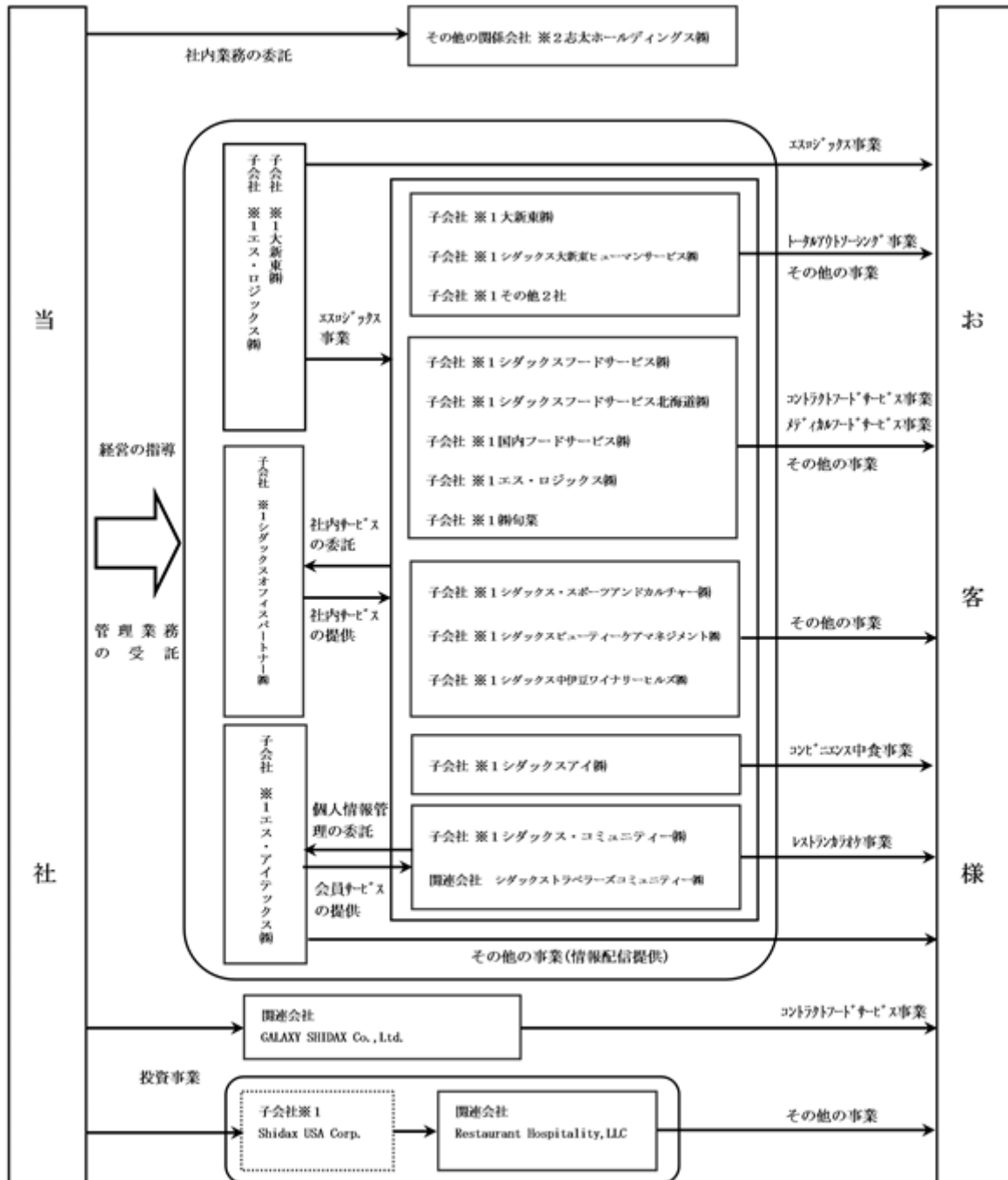
(5) 主に渋谷カルチャービレッジにおいてカルチャースクール、フィットネスジムの運営及び全国のレストランカラオケ店舗においてカルチャースクールを運営しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)

(6) リゾートを中心にホテル、旅館、会員制スパから、日帰り温泉施設などでエステティックサロン、リラクゼーションサロンを運営しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスビューティーケアマネジメント(株)

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、子会社※1 Shidax USA Corp.は持株会社であります。  
※2は関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) エス・ロジックス㈱	東京都調布市	90百万円	エスロジックス事業 コントラクトフード サービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任あり。
シダックスフードサービス㈱	東京都調布市	100百万円	コントラクトフード サービス事業 メディカルフード サービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックスフードサービス北海 道㈱	北海道札幌市 中央区	10百万円	コントラクトフード サービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
国内フードサービス㈱	東京都調布市	16百万円	コントラクトフード サービス事業 メディカルフード サービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
シダックス・コミュニティー㈱ (注)4	東京都調布市	100百万円	レストランカラオケ 事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
エス・アイテックス㈱(注)5	東京都渋谷区	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。
シダックスアイ㈱	東京都調布市	100百万円	コンビニエンス中食 事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックスオフィスパートナー ㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックス・スポーツアンドカ ルチャー㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任あり。
シダックスビューティーケアマ ネジメント㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。
㈱旬菜	東京都調布市	1百万円	メディカルフード サービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックス中伊豆ワイナリーヒ ルズ㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
Shidax USA Corporation (注)3	米国 デラウェア州	49百万米ドル	その他	100.0	役員の兼任あり。



名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
大新東㈱	東京都調布市	100百万円	トータルアウトソーシング事業 エスロジックス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	東京都調布市	100百万円	トータルアウトソーシング事業 その他	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
その他国内2社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Restaurant Hospitality, LLC	米国 ニューヨーク州	45百万米ドル	その他	20.0 (20.0)	役員の兼任あり。
GALAXY SHIDAX Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	12,000百万 ベトナムドン	コントラクトフードサービス事業	35.0	役員の兼任あり。
シダックストラベラーズコミュニティ㈱(注)6	東京都調布市	10百万円	レストランカラオケ事業	35.0	資金援助あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10百万円	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	被所有 30.3	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3 特定子会社に該当しております。  
 4 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月末時点で862百万円となっております。  
 5 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月末時点で553百万円となっております。  
 6 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月末時点で6,247百万円となっております。  
 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス㈱	62,891	843	3,068	1,191	9,425
シダックス・コミュニティ㈱	20,310	1,206	1,461	862	13,495
大新東㈱	26,492	703	1,391	3,322	8,584
シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	21,256	269	81	1,904	4,548

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エスロジックス事業	64 (0)
コントラクトフードサービス事業	830 (3,987)
メディカルフードサービス事業	1,515 (4,333)
レストランカラオケ事業	229 (2,103)
コンビニエンス中食事業	58 (898)
トータルアウトソーシング事業	5,543 (8,633)
報告セグメント計	8,239 (19,954)
その他	552 (343)
管理部門	424 (7)
合計	9,215 (20,304)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
424 (7)	42.1	12.7	5,099

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管理部門	424 (7)
合計	424 (7)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス㈱及びシダックス・コミュニティー㈱に在籍していた従業員全員がシダックス㈱へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得面において改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、個人の消費マインドにおいては力強さを欠く状況が続いております。また世界経済においても、中国や新興国経済の成長鈍化に加え、英国のEU離脱問題や米国新大統領の経済・貿易施策の動向等、不透明な状況の中、金融市場は不安定な状況で推移し、景気の先行きは依然として不透明感が続く状況となりました。このような経営環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。また、収益構造の抜本的改善の実現に向けた事業ポートフォリオの再構築を推進すべく、不採算店舗の撤退等を積極的に推進するとともに、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組み、経営意思決定の早期化と事務処理効率化を目的とした本社機能の統合を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、グループ総合力を活かした「トータルアウトソーシングサービス」による効率的な出退店施策を実施してまいりましたが、レストランカラオケ事業において、個人消費の回復が依然として鈍い中、節約志向の高まりと同業他社との低価格競争激化に加え、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティ(株)を持分法適用関連会社へ移行したことなどにより、148,433百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。利益面につきましては、全グループを挙げて赤字店舗の改善に向け、不採算店舗の早期撤退と早期黒字化に向けたコスト管理の徹底に注力した結果、営業利益は1,269百万円（前連結会計年度は771百万円の営業損失）と前期の赤字から黒字転換を果たし、大幅改善となりました。しかしながら、持分法適用関連会社の収益構造を再構築するために店舗の転貸あるいは譲渡による撤退コストを計上した結果、持分法による投資損失を3,477百万円計上した為、経常損失は2,966百万円（前連結会計年度は1,089百万円の経常損失）となりました。これは主にレストランカラオケ事業の不採算店舗の前倒し処理に伴う損失であります。当該処理によりレストランカラオケ事業の抜本的なリストラクチャリングをいたしました。また、前期比で減損損失を1,727百万円減少させた結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3,220百万円（前連結会計年度は7,120百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### (エスロジックス事業)

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。さらに、グループ外への食材・消耗品等の販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりましたが、調達や物流のコストの高騰に加え、不採算店舗撤退の影響による内部売上の減少をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は39,980百万円（前連結会計年度比2.7%減）、セグメント利益は2,746百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

#### (コントラクトフードサービス事業)

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、社会保険適用拡大など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたメニューフェアの実施、テイクアウト、ピュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の改善並びに撤退などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業開発を強化し事業拡大を図り、経営効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,378百万円（前連結会計年度比3.5%減）、セグメント利益は1,661百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

#### (メディカルフードサービス事業)

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、社会保険適用拡大など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、マンスリースイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業を強化し事業拡大に努めるとともに、不採算店舗については、将来的な収益改善の可能性を慎重に見極めながら撤退を行い、収益力の強化と経営効率の改善を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,250百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益は1,535百万円（前連結会計年度比46.2%増）となりました。

#### (レストランカラオケ事業)

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏グラウンドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、季節に応じたイベントの展開、マンスリースイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、主菜とビールセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客施策を行い、加えて宴会強化に係る法人営業を実施し、販売促進を強化するとともに、コスト削減を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、昨年4月に「レストランカラオケ・シダックス」アプリをリニューアルし、より使いやすいデザインに刷新するとともに、ケータイ会員を拡大（956万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進めてまいりました。これら施策により前期比1,561百万円のセグメント収益改善を果たしました。なお、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティ(株)が持分法適用関連会社へ移行したことにより、当第1四半期連結累計期間より当該会社の売上高並びにセグメント利益はレストランカラオケ事業から除かれております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,584百万円（前連結会計年度比35.1%減）、セグメント損失は583百万円（前連結会計年度は2,144百万円のセグメント損失）となりました。

#### (コンビニエンス中食事業)

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を23店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。新規顧客をはじめとした提案活動強化のため、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開、POS端末の入替えによるサービス向上を目指した、精神科病院向けの掛売りシステムのリニューアル、売店を中心とした病院向けの様々な外部委託サービスのコーディネートやアライアンス強化等を実施し、よりお客様のお役に立てるようなサービスメニューを拡充してまいりました。また、販促強化策として売店横での焼立てパン、カフェ、そば・うどん、軽食サービスコーナーなどの展開強化、及びクローズドマーケットである大規模マンション内売店・工場内売店・特種施設売店等の展開も強化してまいりました。

商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを進めるとともに、季節ごとのイベント、催事のサポートなどを含めた販売促進、地域に愛される店づくりを推進しております。また、運営面では、労務費及び廃棄の適正化などの経費効率運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりましたが、当期においては改善効果を上回るPOS端末の入替え等によるコスト増の影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,433百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は290百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

(トータルアウトソーシング事業)

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、民間企業については、景気回復傾向にあるものの、世界情勢においてやや不透明な状況が続いており、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育に力を入れ、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバス・福祉車両等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。しかしながら、貸切バス業務においては、訪日団体の送迎業務の受託拡大により売上高は増加致しましたが、業務拡大に伴う初期投資コスト増加の吸収には至りませんでした。

社会サービス事業においては、自治体を中心に新規案件の獲得に取り組み、従来の学校給食・施設管理に加え、学童保育・児童館業務等、多くの業務を受託し事業拡大に努めてまいりました。また、コスト管理の徹底、解約防止、不採算店舗の改善等を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,620百万円(前連結会計年度比2.4%増)、セグメント利益は2,061百万円(前連結会計年度比33.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,467百万円減少し7,894百万円(前連結会計年度末比23.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,783百万円の資金増加(前連結会計年度は469百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,969百万円計上されたほか、賞与引当金の減少額が309百万円、役員退職慰労引当金の減少額が672百万円、仲裁裁定に伴う特別利益が509百万円、仕入債務の減少額が620百万円及び未払金の減少額が996百万円あった一方、減価償却費が3,314百万円、減損損失が747百万円、持分法による投資損失が3,477百万円及び未収入金の減少額が149百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2,913百万円の資金減少(前連結会計年度は1,400百万円の資金増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,096百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が486百万円、貸付金の回収による収入が305百万円及び保険積立金の解約による収入が316百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が2,263百万円及び貸付けによる支出が2,562百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,330百万円の資金減少(前連結会計年度は1,860百万円の資金減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が9,573百万円、長期借入れによる収入が10,975百万円及びセール・アンド・割賦バックによる収入が402百万円あった一方、短期借入金の返済による支出が7,573百万円、リース債務の返済による支出が1,372百万円、長期借入金の返済による支出が11,520百万円、社債の償還による支出が560百万円、配当金の支払額が584百万円及び割賦債務の返済による支出が671百万円あったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行うエスロジックス事業、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行うコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行うメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開するレストランカラオケ事業、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行うコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行うトータルアウトソーシング事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
エスロジックス事業(百万円)	3,764	69.0
コントラクトフードサービス事業(百万円)	28,378	3.5
メディカルフードサービス事業(百万円)	33,250	3.4
レストランカラオケ事業(百万円)	19,584	35.1
コンビニエンス中食事業(百万円)	14,433	1.6
トータルアウトソーシング事業(百万円)	41,620	2.4
報告セグメント計(百万円)	141,032	6.9
その他(百万円)	7,401	9.4
合計(百万円)	148,433	7.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、グループの根源的価値観である「はぐくむ、大切なことのすべて」を企業理念に掲げ、事業活動を通して、これからも生きるための基本となる「食」の安全を守り、生きることを幸福につなげる「人と人の絆」を支え、真心を込めて世の中の「大切なこと」を提供しつづけていきたいと考えております。

また、従業員一人一人が企業の社会的責任に重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、レストランカラオケなど様々な場所で食事を提供するとともに、自家用自動車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。事業活動を通じて健全・健康な社会を実現し、様々な社会問題を解決する企業「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」を目指し、当社グループの強みであるトータルアウトソーシングによるソリューション提供を推進してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち、高い完成度による高付加価値なサービス提供を水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し、企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

#### (2) 経営戦略等

基本理念を実現するための中期経営戦略として、新年度より新5カ年中期経営計画を開始し、健康創造企業・社会問題解決型企業である「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」の構築を進めてまいります。総合サービス企業である当社の事業ポートフォリオを「フードサービス事業」、「トータルアウトソーシング事業」の両輪重視にシフトし、その上で、フィットネス・レストランカラオケ・エステ&リラクゼーション・観光そしてカルチャーの各種サービスをブラッシュアップし、これらを複合したトータルアウトサービスを展開し、時代の要請に合った社会サービスを展開してまいります。

#### (エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上及び商品・業者集約によるスケールメリットの追求に努めるとともに、食材・消耗品の外販の強化を推し進めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

#### (コントラクトフードサービス事業)

喫食様様の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また、営業店の運営好事例の水平展開による改善活動による当社グループの強みを活かしたソリューション提案を行ってまいります。人財につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人財の安定化・スキルアップを図ってまいります。

#### (メディカルフードサービス事業)

施設の特性に応じセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人財の確保、専門スキル習得のための人財教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食とのパッケージ提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

#### (レストランカラオケ事業)

スマートフォンアプリの機能及びIT技術を最大限に活かした効果的かつ柔軟性の高いマーケティング活動の展開や他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の次世代生活レジャー対応型空間を提供するとともに、美味しい楽しい素敵なひとときを満喫できる遊び心に満ちた様々な企画を提供してまいります。また、地域コミュニティ再生に寄与すべく、カルチャー教室やフィットネス、会議室利用等の地域の皆様の「集いの場」としての店舗改革を進めてまいります。「安心・安全」な食材の追求につきましては、グループ内での一元物流を積極的に推進し、信頼性を保持した食材調達に一層努めてまいります。

#### (コンビニエンス中食事業)

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客さまのニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、労務シフト管理、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進めてまいります。

#### (トータルアウトソーシング事業)

民間セクターにおいては安心安全かつ高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。特に少子高齢化サポートサービスの強化として、学童保育施設、高齢者施設の受託に注力し、この分野で蓄積されたノウハウを活かし、社会問題を解決するとともに収益力の向上も目指してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業活動を通じて健全・健康な社会を実現し、様々な社会問題を解決する企業「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

#### (4) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済の見通しは、雇用・所得面の改善などを背景に景気の緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人財をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、ブランド戦略を積極的に実施してまいります。

特に、今後の課題として、既存レストランカラオケ店舗における一部の収益性の低下した店舗の改善、不採算店舗閉鎖による減収から増収への反転、加えてヘッドクォーター部門の更なるスリム化を推進してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

#### (エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

#### (コントラクトフードサービス事業)

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人財として適正な人員配置を行い、(管理)栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

#### (メディカルフードサービス事業)

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人財の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、チルド技術や最新厨房機器を活用した安心安全かつ省力化オペレーションの展開による材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人財採用・人財確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。



（レストランカラオケ事業）

消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施し、従来のレストランカラオケの機能に加え、カルチャー、フィットネス、リラクゼーションを複合した、新たな地域のコミュニケーションセンター化を図ってまいります。また、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努め、前期の課題として残った、既存レストランカラオケ店舗における一部の収益性の低下した店舗の改善を図ってまいります。

（コンビニエンス中食事業）

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総合力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上等、当社らしさを追求した売場づくりを促進し差別化戦略を遂行するとともに、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築にも努めてまいります。

（トータルアウトソーシング事業）

コスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が引き続き見込まれますが、事故防止・社員教育を徹底し、高付加価値なサービスの提供により、解約防止を図ってまいります。また、当社グループの様々な業務において蓄積されたノウハウを活かした総合サービスの提供を一層強化するため、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

(同業他社との競合等の外的要因について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。トータルアウトソーシング事業では、同業他社との競合激化に加え、景気低迷による地方自治体の財政縮減や民間企業のコスト削減ニーズが高まっております。これらの他、各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人財の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人財の確保とその育成が不可欠であります。人財の確保と育成が十分に為されなかった場合には、新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、調達コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入単価が上昇した場合、基本的にはコスト増加相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。万一事故が発生した場合、原因を徹底究明し、当社グループの衛生管理等に起因する食中毒の場合には、食中毒発生拠点における一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(交通事故について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、重大な交通事故等を発生させてしまった場合には、損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループは、日本国外においても事業を展開しており、連結財務諸表を作成するにあたっては在外子会社の財務諸表を円換算しております。急激な為替レートの変動があった場合には、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当初期待した成果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において747百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループの平成29年3月31日現在における連結有利子負債残高は37,783百万円であり、有利子負債依存度は56.2%であります。現在は、主として固定金利に基づく長期借入金により資金調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、金融情勢の変化等により市場金利が上昇した場合には、当社グループの金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社である大新東株式会社が当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合には、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、繰延税金資産の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合にも影響を受ける可能性があります。

(退職給付制度について)

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。また、連結子会社である大新東株式会社は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しておりますが、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。この方針に基づき、平成28年2月24日開催の代議員会において、同基金の解散が決議され、その後の解散手続きの進行に伴い、現時点の解散スケジュールに基づく損失見込額について合理的な見積りが可能な状況となった事から、平成28年3月期に925百万円の厚生年金基金解散損失引当金を計上しておりますが、当該金額は計上時点における見込額であり、当社グループの負担額が確定する基金清算終了までに変動する可能性があります。なお、平成29年3月期においては、当該引当金の繰入及び戻入はありません。

(災害等の影響について)

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、また資産が滅失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟・係争等について)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び自主規制について

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路交通法、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合には、病院・福祉施設等に与える影響の程度によっては、契約単価の下落等による売上高の縮小を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険料の保険料率や算定方法を含めた社会保険制度の改正が実施された場合には、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担額が大幅に変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役職員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協力会に加盟し、同協会が制定する自主規制及び各都道府県が制定する青少年保護育成条例を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られ営業活動の制限や対応コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役の志太勤一が代表取締役を兼任しているエスディーアイ(株)より営業設備を賃借し、当社は当該物件を事業子会社へ転貸しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(4) 財務制限条項について

当社グループは、複数の金融機関との間で、91億円のシンジケート・ローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当連結会計年度末日現在の財務制限条項の状況については、「第5 経理の状況〔注記事項〕(連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産67,223百万円（前連結会計年度末比9.6%減）、負債59,819百万円（前連結会計年度末比4.9%減）、純資産7,403百万円（前連結会計年度末比35.3%減）となりました。また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント低下し11.0%となっております。

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,156百万円減少し67,223百万円（前連結会計年度末比9.6%減）となりました。

流動資産においては、3,627百万円減少し27,373百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,591百万円、及びその他に含まれている前払費用が146百万円、未収入金が516百万円、未収消費税等が202百万円減少したことによります。

固定資産においては、3,528百万円減少し39,850百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,533百万円及び投資その他の資産が1,962百万円減少したことによります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,114百万円減少し59,819百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。

流動負債においては、1,553百万円減少し32,889百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、買掛金が620百万円、未払金が1,165百万円、1年内償還予定の社債が380百万円、未払法人税等が278百万円、賞与引当金が309百万円、未払費用が244百万円及びその他に含まれている未払消費税等が292百万円、預り金が203百万円減少したことによります。

固定負債においては、1,561百万円減少し26,930百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加した一方、社債が180百万円、長期借入金が146百万円、役員退職慰労引当金が672百万円、資産除去債務が256百万円及びその他に含まれている長期未払金が653百万円減少したことによります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,041百万円減少し7,403百万円（前連結会計年度末比35.3%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失3,220百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が3,804百万円減少したことによります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高148,433百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益1,269百万円（前連結会計年度は771百万円の営業損失）、経常損失2,966百万円（前連結会計年度は1,089百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失3,220百万円（前連結会計年度は7,120百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ11,273百万円減少し148,433百万円となりました。これは主に、既存顧客の掘起しや自治体を中心に新規案件の獲得に取り組んだことでトータルアウトソーシング事業の売上高が989百万円増加した一方、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティ(株)が持分法適用関連会社へ移行したこと及び競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響によりレストランカラオケ事業の売上高が10,571百万円減少したこと等によります。

#### 売上総利益及び営業利益

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,120百万円増加し18,517百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ2,040百万円増加し1,269百万円となりました。これは主に、トータルアウトソーシング事業において業務拡大に伴う初期投資コストの増加により減益となった一方、レストランカラオケ事業において様々な集客施策による販売促進の強化及び徹底したコスト削減等により収益性の改善を果たし大幅な増益となったこと等によります。

#### 営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ154百万円減少し800百万円となりました。これは主に、カラオケ機器売却益が94百万円及び関係会社持分売却に伴う債権評価益が売却代金の回収に伴って債権が減少したことにより51百万円減少したことによります。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ3,763百万円増加し5,037百万円となりました。これは主に、持分法による投資損失が3,265百万円増加したことによります。

#### 特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ203百万円減少し1,309百万円となりました。これは主に、関係会社株式売却益が780百万円及び投資有価証券売却益が648百万円減少した一方、役員退職慰労引当金戻入額が668百万円及び仲裁裁定に伴う特別利益が509百万円発生したことによります。特別損失につきましては、2,452百万円減少し1,312百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において厚生年金基金解散損失引当金繰入額925百万円が発生したこと及び減損損失が1,727百万円減少したことによります。

#### 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、前連結会計年度に比べ3,899百万円減少し3,220百万円の純損失となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が372百万円減少したこと及び法人税等調整額が2,676百万円減少したことによります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との競争激化に加え、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引続き厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は4,277百万円（リース資産を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店厨房設備の更新・拡充を中心とする総額42百万円の投資を実施しました。

(2) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店厨房設備の更新・拡充を中心とする総額11百万円の投資を実施しました。

(3) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ店舗設備の改修及びカラオケ機器の新機種導入を中心とする総額2,284百万円の投資を実施しました。

(4) コンビニエンス中食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、店舗設備の新設及び改修等の更新を中心とする総額201百万円の投資を実施しました。

(5) トータルアウトソーシング事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、旅客運送用バスの取得及び店舗設備の新設を中心とする総額947百万円の投資を実施しました。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、不動産賃貸設備の新設及び改修等を中心とする総額627百万円の投資を実施しました。

(7) 全社又は消去

当連結会計年度の全社資産への主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする248百万円の投資を実施しました。また、セグメント間消去については86百万円であります。

なお、当連結会計年度において減損損失747百万円を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」に記載のとおりであります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	敷金、差入 保証金及び 建設協力金	土地 (面積㎡)	その他		合計
シダックス・カルチャービ レッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカル フードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、コン ピニエンス中食事 業、トータルアウ トソーシング事 業、その他	事務所	108	302	- (-)	41	453	93
シダックス新宿セントラル ロード (東京都新宿区)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカル フードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、コン ピニエンス中食事 業、トータルアウ トソーシング事 業、その他	事務所	99	150	- (-)	26	276	521
神山フォレスト (東京都渋谷区) 他1件	その他	店舗内装・厨 房設備等	6	431	- (-)	1	439	15
中伊豆ワイナリーヒルズ (静岡県伊豆市)	その他	ホテル・ワイ ナリー設備等	2,186	-	415 (141,351.18)	39	2,640	29
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカル フードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、コン ピニエンス中食事 業、トータルアウ トソーシング事 業、その他	店舗システム	7	-	- (-)	511	518	-
賃貸不動産 (東京都渋谷区) 他1件	その他	賃貸不動産	1,264	-	8,136 (2,946.65)	5	9,406	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。



事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・カルチャービレッジ (東京都渋谷区)	その他	事務所、スポーツクラブ施設等	274
神山フォレスト (東京都渋谷区)	その他	店舗内装・厨房設備等	103

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社  
シダックスフードサービス(株)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 函館空港内格納庫 (北海道函館市) 他98店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	格納庫、厨房設備等	86	11	- (-)	-	97	124
東北地区 仙台医療センター (宮城県仙台市宮城野区) 他197店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	1	2	- (-)	-	4	212
関東地区 千葉北総病院 (千葉県印西市) 他833店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	78	44	- (-)	13	136	805
中部地区 名古屋第二赤十字病院 (愛知県名古屋市昭和区) 他240店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	3	8	53 (24,325.65)	4	69	408
近畿地区 リーガロイヤルホテル京都 (京都府京都市下京区) 他251店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	0	3	- (-)	0	4	216
中国地区 岩国医療センター (山口県岩国市) 他74店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	2	6	- (-)	-	9	100
四国地区 徳島県立中央病院 (徳島県徳島市) 他47店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	0	2	- (-)	-	2	60
九州地区 中頭病院 (沖縄県沖縄市) 他150店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	0	10	- (-)	0	12	146

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカフェ事業、コンビニエンス中食事業、トータルアウトソーシング事業、その他	事務所	156	25	441 (1,498.14)	14	637	156

シダックス・コミュニティ(株)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金	器具備品	リース資産	その他	合計	
北海道地区 札幌駅前クラブ (北海道札幌市中央区) 他3店舗	レストランカフェ事業、その他	レストランカフェ店舗	168	207	9	41	-	426	5
東北地区 仙台定禅寺通クラブ (宮城県仙台市青葉区) 他5店舗	レストランカフェ事業、その他	レストランカフェ店舗	76	117	12	52	-	259	8
関東地区 横浜関内クラブ (神奈川県横浜市中区) 他79店舗	レストランカフェ事業、その他	レストランカフェ店舗	1,076	1,229	218	1,538	2	4,064	111
中部地区 名古屋鳴海クラブ (愛知県名古屋市緑区) 他27店舗	レストランカフェ事業、その他	レストランカフェ店舗	534	790	89	242	0	1,658	31
近畿地区 京都丹波口クラブ (京都府京都市下京区) 他15店舗	レストランカフェ事業、その他	レストランカフェ店舗	259	665	37	128	-	1,091	22
中国地区 広島本通クラブ (広島県広島市中区) 他12店舗	レストランカフェ事業	レストランカフェ店舗	244	299	30	95	-	669	16
四国地区 高知追手筋クラブ (高知県高知市) 他5店舗	レストランカフェ事業、その他	レストランカフェ店舗	438	211	23	85	1	760	8
九州地区 博多駅前クラブ (福岡県福岡市博多区) 他21店舗	レストランカフェ事業、その他	レストランカフェ店舗	798	987	70	197	1	2,055	28

大新東(株)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	器具備品	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 札幌営業所 (北海道札幌市中央区) 他6店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	-	0	0	-	- (-)	-	0	35
東北地区 盛岡営業所 (岩手県盛岡市) 他5店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	-	1	0	-	- (-)	-	2	40
関東地区 法人営業所 (東京都渋谷区) 他18店	エスロジックス事業、トータルアウトソーシング事業、その他	不動産賃貸用設備・営業用車両・事務所等	598	45	5	362	318 (8,762.32)	54	1,385	413
中部地区 名古屋営業所 (愛知県名古屋市) 他10店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	0	4	2	-	3 (398.73)	-	11	85
近畿地区 大阪営業所 (大阪府大阪市) 他6店	トータルアウトソーシング事業	営業用車両・事務所等	0	3	1	491	- (-)	-	496	85
中国地区 広島営業所 (広島県広島市) 他7店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	4	3	0	0	- (-)	-	8	43
四国地区 高松営業所 (香川県高松市) 他1店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	-	0	0	0	- (-)	-	0	11
九州地区 福岡営業所 (福岡県大宰府市) 他6店	トータルアウトソーシング事業	営業用車両・事務所等	0	3	1	512	- (-)	-	516	45
常盤台寮 (東京都板橋区)	トータルアウトソーシング事業	社員寮	90	-	0	-	239 (660.89)	-	329	-

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティー(株)	横浜関内クラブ (神奈川県横浜市中区) 他174店舗	レストランカラオケ事業、その他	店舗等	5,042

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年6月29日 (注)	-	40,918,762	-	10,781	5,500	4,686

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本準備金の額の減少によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	10	251	37	55	54,251	54,611	-
所有株式数 (単元)	-	4,748	188	186,997	2,807	213	213,994	408,947	24,062
所有株式数の 割合(%)	-	1.16	0.05	45.73	0.69	0.05	52.33	100.00	-

(注) 自己株式1,941,371株が、「個人その他」に19,413単元及び「単元未満株式の状況」に71株含まれております。なお、自己株式1,941,371株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有株式数は1,940,571株であります。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
志太ホールディングス株式会社	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	11,803,574	28.85
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	1,777,800	4.34
志太 勤一	東京都渋谷区	1,225,856	3.00
志太 勤	東京都調布市	1,203,332	2.94
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	840,500	2.05
エスディーアイ株式会社	東京都中央区銀座二丁目8番9号	820,000	2.00
志太 正次郎	東京都渋谷区	604,926	1.48
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋瑞穂区苗代町15番1号	500,000	1.22
志太 富路	東京都調布市	380,984	0.93
ユーシーシーフーズ株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号	373,000	0.91
株式会社明治	東京都中央区京橋二丁目2番1号	373,000	0.91
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地六丁目19番20号	373,000	0.91
計	-	20,275,972	49.55

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,940,571株(4.74%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,940,500	-	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,954,200	389,542	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 24,062	-	(注)
発行済株式総数	40,918,762	-	-
総株主の議決権	-	389,542	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス株	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,940,500	-	1,940,500	4.74
計	-	1,940,500	-	1,940,500	4.74

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員並びに子会社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を割り当てることを、平成29年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は、以下のとおりであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション（業績達成型））

（平成29年6月29日開催 定時株主総会決議及び取締役会決議）

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）3名 当社執行役員5名 当社子会社取締役（社外取締役を除く）10名 当社子会社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	第16回定時株主総会の日から1年以内に限り割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は3,000,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成34年7月15日 至 平成79年7月14日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション（長期インセンティブ型））

（平成29年6月29日開催 定時株主総会決議及び取締役会決議）

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）3名 当社執行役員5名 当社子会社取締役（社外取締役を除く）10名 当社子会社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は200,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月15日 至 平成79年7月14日
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4



- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社(以下、総称して「当社グループ」という。)のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

平成29年7月14日から平成34年7月14日までの間において、当社グループのいずれの地位をも喪失した場合は、平成34年7月15日から1年を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

当社の平成34年3月期に係る有価証券報告書に記載された連結貸借対照表における純資産合計額が100億円以上でなければ新株予約権を行使することができない。

なお適用される会計基準の変更等により参照すべき連結貸借対照表における純資産合計額の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めて定めるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社(以下、総称して「当社グループ」という。)のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者が当社グループのいずれの地位をも喪失した日において、当社グループの取締役又は執行役員の在任期間を合計した期間(以下、「対象勤務期間」という。)が3年以上でなければ新株予約権を行使することができない。

新株予約権者(対象勤務期間が3年未満の者を除く。)が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

#### 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

#### 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ( ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ( ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記( )記載の資本金等増加限度額から上記( )に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### 新株予約権の行使条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

#### 新株予約権の取得条項

- ( ) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ( ) 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	276	121,430
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,940,571	-	1,940,571	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、定款に期末配当金及び中間配当金の2回と定めておりますが、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質強化のために有効に活用していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず取締役会の決議により定める。」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月25日 取締役会決議	584	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	550	550	578	554	506
最低(円)	316	425	488	480	401

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価に基づいて記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	426	425	436	455	456	463
最低(円)	415	406	421	430	439	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価に基づいて記載しております。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	-	志太 勤一	昭和32年9月5日生	昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスフードサービス株 式会社)入社 営業推進室長 昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスフードサービス株 式会社)取締役就任 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション (現シダックスフードサービス株 式会社)代表取締役副社長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現シダック スフードサービス株式会社)代表 取締役社長就任 平成13年4月 当社 代表取締役社長就任 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役副会長就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表 取締役社長就任 平成16年1月 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役社長就任 平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任 平成20年6月 大新東株式会社 取締役会長就任 平成22年5月 大新東株式会社 代表取締役社長 就任 平成23年6月 大新東株式会社 代表取締役会長 就任 平成24年6月 当社 代表取締役会長兼社長就任 (現任) 平成26年4月 シダックスフードサービス株式会 社 代表取締役会長就任(現任) 平成26年10月 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役会長就任(現 任)	(注)5	1,225,856
取締役 最高顧問	-	志太 勤	昭和9年10月14日生	昭和35年5月 富士食品工業株式会社(現シダック スフードサービス株式会社)設 立 代表取締役社長就任 平成9年4月 シダックスシーアンドブイ株式会 社(現シダックスアイ株式会社) 代表取締役会長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現シダック スフードサービス株式会社)代表 取締役会長就任 平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役会長就任 平成13年4月 当社 代表取締役会長就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表 取締役会長就任 平成17年8月 社団法人日本ニュービジネス協議 会連合会 会長就任 平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任 平成24年6月 当社 取締役最高顧問就任(現 任) 他の法人等の代表状況 平成8年1月 志太エンジェル株式会社(現志太 ホールディングス株式会社)代表 取締役就任(現任)	(注)5	1,203,332

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	白田 豊彦	昭和31年6月6日生	昭和54年3月 平成3年8月 平成14年7月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月	西友商事 入社 日清医療食品株式会社 入社 シダックスフードサービス株式会社 入社 同社 営業開発本部長 同社 執行役員 同社 取締役 同社 常務取締役 当社 トータルアウトソーシング 営業推進本部長 当社 取締役就任(現任) シダックスフードサービス株式会社 常務取締役 シダックスフードサービス株式会社 代表取締役社長就任(現任) シダックスアイ株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	-
取締役	メニュー開発統括部長	竹下 俊二	昭和36年4月20日生	昭和60年4月 平成6年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社リンガーハット 入社 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)入社 シダックス・コミュニティー株式会社 執行役員 同社 取締役 同社 常務取締役 シダックスエンジニアリング株式会社 取締役 大新東株式会社 取締役 エス・ロジックス株式会社 取締役 同社 常務取締役 大新東株式会社 取締役(現任) エス・ロジックス株式会社 代表取締役社長就任(現任) シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)5	1,828
取締役	トータルアウトソーシング営業推進本部長	関口 昌太郎	昭和29年11月15日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成21年9月 平成23年3月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年7月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社ダイエー 入社 株式会社銀座コージーコーナー 入社 同社 執行役員 シダックス株式会社 入社 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 執行役員 同社 学校給食事業本部長 同社 取締役 同社 代表取締役社長(現任) 大新東株式会社 執行役員 同社 取締役(現任) 当社 トータルアウトソーシング 営業推進本部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理統括部長	山本 大介	昭和43年4月1日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成18年5月 株式会社ジー・コミュニケーション 入社 平成21年6月 同社 取締役経営企画本部長 平成27年4月 シダックス株式会社 入社 平成28年4月 当社 経営管理・経理財務統括部長 平成28年7月 当社 執行役員 平成29年4月 当社 経営管理統括部長(現任) 平成29年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	-	川井 真	昭和35年10月26日生	昭和61年4月 健康保険組合連合会東京連合会 入職 関東信用組合連合健康保険組合 入職 平成元年4月 千代田火災海上保険株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス)入社 平成13年4月 社団法人農協共済総合研究所(現一般社団法人JA共済総合研究所) 主席研究員(現任) 平成17年4月 多摩大学総合リスクマネジメント研究所(現多摩大学医療・介護ソリューション研究所)シニアフェロー(現任) 平成22年4月 明治大学社会イノベーション・デザイン研究所 副所長 平成24年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科 客員教授(現任) 平成27年4月 明治大学社会イノベーション・デザイン研究所 所長(現任) 平成28年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)	-	佐藤 好男	昭和29年11月20日生	昭和52年4月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)入社 平成14年4月 シダックスフードサービス株式会社 執行役員就任 平成18年6月 シダックスフードサービス株式会社 取締役就任 平成20年6月 シダックスフードサービス株式会社 常務取締役就任 平成21年6月 シダックス・コミュニティー株式会社 常務取締役就任 平成22年5月 大新東ヒューマンサービス株式会社(現シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社) 取締役就任 平成22年5月 大新東株式会社 取締役就任 平成25年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)7	3,300
監査役 (常勤)	-	祝迫 修	昭和28年8月8日生	昭和51年4月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)入社 平成14年4月 当社 人事部長 平成16年4月 当社 人材育成部長 平成18年6月 シダックス・コミュニティー株式会社 監査役 平成22年10月 当社 内部監査室長 平成26年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)6	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	北本 幸仁	昭和23年1月13日生	昭和48年11月 監査法人中央会計事務所 入所 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所 社員就任 平成6年9月 中央監査法人 代表社員就任 平成19年7月 仰星監査法人 理事代表社員就任 平成22年6月 当社 監査役就任(現任) 平成25年10月 仰星監査法人 顧問 平成29年5月 インターライフホールディングス株式会社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	田部井 悦子	昭和31年1月20日生	昭和56年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成2年1月 田部井公認会計士事務所 開業(現任) 平成18年6月 東陽監査法人 社員就任 平成19年4月 独立行政法人国立公文書館 監事就任 平成25年6月 当社 監査役就任(現任) 平成26年12月 株式会社リンクバル 監査役就任(現任)	(注)7	-
計						2,434,816

- (注)1 取締役 川井 真は、「社外取締役」であります。  
2 監査役 北本 幸仁及び田部井 悦子の2名は、「社外監査役」であります。  
3 代表取締役会長兼社長 志太 勤一は、取締役最高顧問 志太 勤の長男であります。  
4 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、以下のとおりであります。

氏名	職名
嶋津 厚志	PFI推進室長
前川 一博	TOS営業企画推進室長
加倉井 啓雄	教育指導統括部長 兼 SC特別事業改革第一本部長 兼 西関東地域担当役員
保永 茂樹	管理統括部長 兼 人事部長

- 5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
風間 真一	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 株式会社十字屋入社 昭和48年7月 日本信販株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)入社 平成17年3月 同社広報部部長 平成18年4月 同社広報部上席調査役 平成21年11月 風間真一事務所開設(現任)	-
計			-

- (注) 補欠監査役 風間 真一は、社外監査役の補欠として選任しており、「社外監査役」の要件を満たしております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため、経営チェック機能の充実を図ることです。

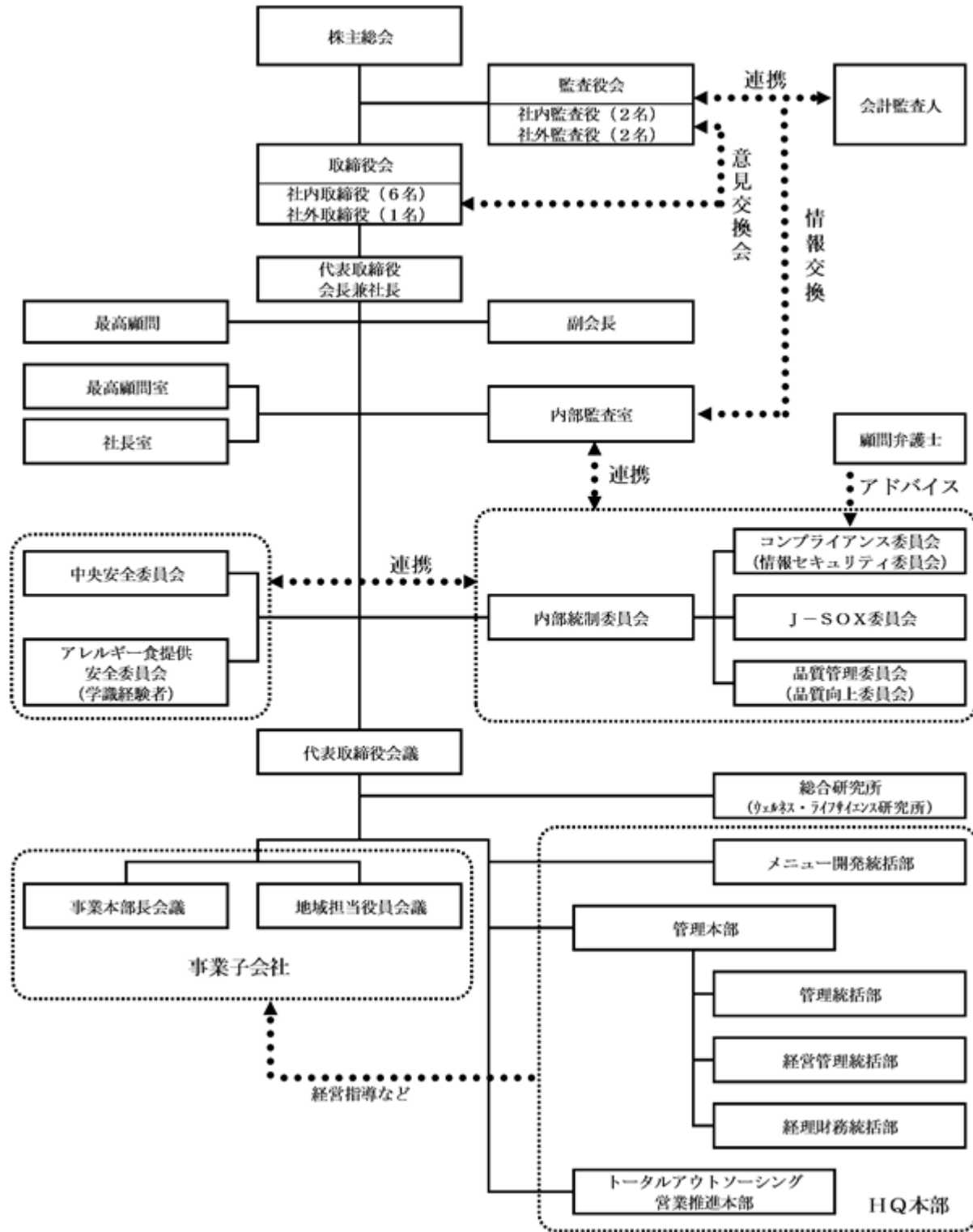
当社の取締役会は、取締役7名（内1名は社外取締役）で構成されています。取締役会を毎月定例で開催し、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っています。

これに当社の取締役及び当社子会社の代表取締役で構成される代表取締役会議並びに当社の取締役及び事業本部長で構成される事業本部長会議を毎週開催し業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、毎月定例で開催される地域担当役員会議において、当社の取締役が、事業子会社の取締役及び事業部長の業務執行に関する報告を受けるとともに、監督を行っております。

当社（HQ本部）に2つの本部を設置し、事業子会社に対して経営指導などを行い、グループ経営の全体最適化を図っております。

なお、当社は、監査役会を設置しており、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（内2名は社外監査役）で構成しております。

会社の機関及び内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社の形態を採用しております。取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために7名中1名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。また、監査役会は4名中2名を社外監査役として、経営のモニタリング機能の強化を図っており、監視機能が十分に発揮できる体制となっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため及び財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために「内部統制基本方針」を定めております。特に財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために、平成29年2月23日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する基本方針」を決議し、本方針に基づき財務報告に係る内部統制の評価及び監査を実施しております。

なお、内部統制全般への取組みを強化するために、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。内部統制委員会ではグループ全体のリスクを把握し、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会において行ったリスク管理についての監督を行っております。特に情報漏えいのリスク及び食に関するリスクに関する対策については、コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ委員会及び品質管理委員会の下に品質向上委員会を設けて対策を講じております。

さらに、企業外部の学識経験者を含めた「アレルギー食提供安全委員会」を設置し、当社グループが提供する食の「安心・安全」を確保するための活動を行っております。また、安全最優先の文化を築き上げるために、全ての従業員が労働安全衛生活動に取り組むことを自らの責務であると自覚し、職場の危険要因の除去と心身の健康保持促進に取り組んでおります。

内部統制基本方針では、「内部統制の目標」と「業務の適正を確保するための体制」を定めております。その主な内容は以下のとおりであります。

「内部統制の目標」

1. 業務の有効性及び効率性の向上

当社は、業務の有効性及び効率性の向上を達成するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 当社の中長期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (2) 当社の短期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (3) 目標及び目標達成のための方針等を適宜、組織の各階層に展開すること。
- (4) 経営資源（人材、資金、設備、情報等）を業務の目的に適合させ適時に活用すること。
- (5) 内外の環境変化に対して迅速に対応し、提供する商品、サービスの品質が顧客の期待水準以上であること。
- (6) 業務を合理的な範囲で最短時間、最小コストで実行するための計画を作成し、管理すること。

2. 財務報告の信頼性の確保

当社は、法令等及び会計基準並びに当社の規程等に準拠し、利害関係者に対して財務報告の信頼性を確保するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 個々の取引は、管理者の包括的又は個別の承認の下に実行すること。
- (2) 個々の取引について、日常的なモニタリング又は独立の評価を実行すること。
- (3) 網羅的かつ正確な記録及び勘定が、個々の取引内容を反映するよう記帳・保存すること。また、「一般に公正妥当と認められる会計基準」に準拠して財務諸表を作成できるよう記帳していること。
- (4) 会計帳簿の資産残高については、当該資産の実査を定期的に行い、差異があれば適切な措置をとること。
- (5) 財務情報は、必要な社内手続きを経て取締役会が承認した上で社外に公表すること。
- (6) 利害関係者に対し適切な情報開示を行うこと。

3. 事業活動に関わる法令等の遵守

当社は、全役員及び全従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため以下の内部統制を整備運用する。

- (1) シダックスコンプライアンス行動指針を全役員及び全従業員が法令等、当社の規程等及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) シダックスコンプライアンス行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同委員会を中心に教育を行う。
- (3) 内部監査室の機能強化を図り、コンプライアンス委員会と連携の上、職務執行が正しく行われているかを監査する。
- (4) これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告するものとする。
- (5) 全従業員が、シダックスコンプライアンス行動指針に違反する行為又は違反の可能性がある行為を発見した場合に、直接情報提供を行う手段として社内外のホットラインを整備運用する。

#### 4. 会社資産の保全

当社は、会社資産の保全を図るために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用又は処分を正当な手続き及び承認の下に行うこと。
- (2) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用及び処分を稟議規程に基づきその有効性等を十分に検討すること。
- (3) 天災・人災などのリスクから、会社の資産を保全する体制を整備すること。

#### 「業務の適正を確保するための体制」

##### 1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の経営執行の意思決定の効率化及び適正化を確保するために、内部統制規程、組織規程等を定め各種会議体を設置する。

取締役会は取締役、全従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく権限配分を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現する組織又は仕組みを構築する。

##### 2. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に即して対応する。

当社は、反社会的勢力により役員及び従業員が被害を受けることがないようにするため、社内規程及び社内体制を整備し、民事及び刑事両面からの法的対応策を充実させる。

##### 3. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループのセグメント別の事業に関する管理者に対し、そのセグメントにおける法令遵守及びリスク管理をするための権限と責任を与えている。

内部統制委員会は、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置し、これらの推進責任者としてグループのセグメント別の管理者を配置し、セグメント別の法令遵守及びリスク管理を横断的に推進し、管理する。

##### 4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報管理規程及び文書管理規程等（以下「情報管理規程等」という。）に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存及び管理する。

取締役及び監査役は、情報管理規程等により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### 5. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に対する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けたその従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

##### 6. 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

##### 7. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長兼社長及び取締役との間の定期的な意見交換会を設置する。

##### 8. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程、コンプライアンス規程等により、当社のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部長を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制委員会において当社全体のリスクを統括的に管理する体制を構築する。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。リスク管理体制に関してはコンプライアンス委員会において法令、社会規範、倫理などの遵守状況をモニタリングし、また顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。一方、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクについては、J-SOX委員会において検討をし、日常的にリスクを管理するための体制を構築しております。さらに、食品に関するリスクの軽減及び食事提供その他サービス品質の向上を図るため、内部統制委員会の下に品質管理委員会を設置しております。他に内部監査室による業務監査及び諸施策の実施による社内リスク管理体制の充実を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するために、子会社の代表取締役が出席する代表取締役会議を毎週開催し業務執行の適正化・迅速化を行っています。また、子会社の法令遵守体制、反社会的勢力による被害防止体制、財務報告の信頼性を確保するための体制及びリスク管理体制について当社の内部統制委員会の専門部会であるコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会が整備運用し、実効力のある内部統制体制を構築しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、専任スタッフ6名で構成される内部監査室を設置し、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。また、監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、取締役会、内部統制委員会並びにコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会等に出席し、経営上の意思決定や業務の執行状況に関して適正な監査を実施しております。内部監査と監査役監査は、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、監査計画、監査結果等について双方向的に情報交換するなど、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り、監査の実効性が上がるように努めております。さらに、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、リスクアプローチ視点での質疑応答、意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。

なお、監査役北本幸仁及び田部井悦子は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験・企業経営に関する高い見識を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、当該監査契約に基づき金融商品取引法及び会社法上の会計監査を受けている他、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査の連携につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の監査結果の指摘事項を双方向的に情報交換する等、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 平井 清 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 米山英樹 有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役川井真、社外監査役北本幸仁及び田部井悦子との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役川井真は、一般社団法人JA共済並びに多摩大学及び明治大学の研究所において高度な経験・識見が豊富であり、その知見を活かした専門的見地から、有益な意見をいただくことを期待しており、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、多摩大学大学院客員教授並びに一般社団法人JA共済、多摩大学及び明治大学の研究所の研究員等を兼任しておりますが、当社とこれらの大学及び同法人との間には、特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役北本幸仁及び田部井悦子は、上記(内部監査及び監査役監査の状況)に記載のとおり、その専門的な知見から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しております。なお、社外監査役北本幸仁は、インターライフホールディングス株式会社取締役(監査等委員)並びに社外監査役田部井悦子は、田部井公認会計士事務所並びに株式会社リンクバル監査役を兼任しておりますが、当社と同社の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、業務執行を行う経営陣に対し中立的な立場から有益な助言・監督を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の内部機関である内部監査室、外部機関である会計監査人と情報交換や連携を図っており、社外の視点から経営に対する監視を行い忌憚のない意見を述べております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	226	180	-	44	1	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	-	0	-	2
社外役員	6	6	-	-	0	3

- (注) 1 上記の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成28年6月29日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。  
なお、当事業年度末現在における役員の員数は、取締役6名及び監査役4名であります。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第5回定時株主総会において年額350,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第1回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。
- 4 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
志太 勤一	取締役	提出会社	94	-	24	-	119

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定につきましては、株主総会において決議された上限の範囲内において、各役員の職位等を勘案した上で取締役会及び監査役会において決定しております。また、当社は役員報酬体系の見直しを行い、業績達成に資するインセンティブの付与及び、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有し、長期的な業績向上及び企業価値向上に向けた動機付けを従来以上に高めることを目的として、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して、業績達成型と長期インセンティブ型の2種類の株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるシダックスフードサービス㈱については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
10銘柄 126百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ハウス食品㈱	12,100	25	取引関係の維持・強化を目的として保有
オイシックス㈱	10,000	18	取引関係強化のため保有
大陽日酸㈱	15,527	16	取引関係の維持・強化を目的として保有
アサヒグループホールディングス ㈱	4,055	14	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱小糸製作所	2,000	10	取引関係の維持・強化を目的として保有
N T N㈱	12,733	4	取引関係の維持・強化を目的として保有
ネボン㈱	3,151	0	取引関係の維持・強化を目的として保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大陽日酸㈱	16,062	20	取引関係の維持・強化を目的として保有
ネボン㈱	3,914	1	取引関係の維持・強化を目的として保有

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社であるシダックスアイ(株)については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 47百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン(株)	10,018	16	取引関係の維持・強化を目的として保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン(株)	10,547	17	取引関係の維持・強化を目的として保有

当社（提出会社）については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 0百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数  
当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得



当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、独立性の高い優秀な人材を迎えられるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	70	5	70	-
連結子会社	15	-	-	-
計	85	5	70	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスについての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・業務の特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意及び社内の適正な承認を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 11,135	3 8,543
受取手形及び売掛金	13,031	12,968
商品及び製品	1,028	1,046
原材料及び貯蔵品	704	699
繰延税金資産	771	668
その他	4,343	3,466
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	31,000	27,373
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3 9,894	3 8,316
土地	3 10,388	3 9,607
車両運搬具（純額）	637	1,316
リース資産（純額）	2,321	2,450
その他（純額）	1,002	1,019
有形固定資産合計	1 24,244	1 22,710
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,334	1,259
その他	768	809
無形固定資産合計	2,102	2,069
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 291	3 221
関係会社株式	2, 3 3,821	2, 3 3,864
長期貸付金	4,509	3,703
繰延税金資産	222	585
敷金及び保証金	5,381	4,800
その他	2 2,985	2 2,070
貸倒引当金	181	175
投資その他の資産合計	17,032	15,069
<b>固定資産合計</b>	43,378	39,850
<b>資産合計</b>	74,379	67,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,796	7,176
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3 10,500	3 10,426
1年内償還予定の社債	560	180
未払金	3,700	2,534
未払費用	6,046	5,802
リース債務	1,342	1,377
未払法人税等	515	236
ポイント引当金	288	233
役員賞与引当金	6	-
賞与引当金	892	582
株主優待引当金	319	335
その他	2,474	2,004
流動負債合計	34,443	32,889
固定負債		
社債	180	-
長期借入金	3 21,810	3 21,664
リース債務	1,091	1,155
繰延税金負債	78	347
役員退職慰労引当金	691	19
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,371	2,115
その他	1,342	703
固定負債合計	28,491	26,930
負債合計	62,934	59,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	548	3,256
自己株式	806	806
株主資本合計	10,523	6,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	14
為替換算調整勘定	882	670
その他の包括利益累計額合計	921	685
純資産合計	11,445	7,403
負債純資産合計	74,379	67,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	159,707	148,433
売上原価	142,310	129,916
売上総利益	17,396	18,517
販売費及び一般管理費	1 18,168	1 17,247
営業利益又は営業損失( )	771	1,269
営業外収益		
受取利息	116	192
団体定期配当金	180	182
カラオケ機器売却益	227	132
負ののれん償却額	130	112
関係会社持分売却に伴う債権評価益	130	79
その他	169	100
営業外収益合計	955	800
営業外費用		
支払利息	904	736
持分法による投資損失	212	3,477
その他	156	822
営業外費用合計	1,273	5,037
経常損失( )	1,089	2,966
特別利益		
固定資産売却益	2 27	2 3
投資有価証券売却益	704	56
役員退職慰労引当金戻入額	-	668
仲裁裁定に伴う特別利益	-	509
関係会社株式売却益	780	-
その他	-	71
特別利益合計	1,512	1,309
特別損失		
固定資産売却損	-	3 165
本社移転費用	-	273
減損損失	4 2,475	4 747
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	925	-
訴訟和解金	220	-
その他	144	125
特別損失合計	3,764	1,312
税金等調整前当期純損失( )	3,341	2,969
法人税、住民税及び事業税	1,096	244
法人税等調整額	2,681	5
法人税等合計	3,778	250
当期純損失( )	7,120	3,220
親会社株主に帰属する当期純損失( )	7,120	3,220

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失( )	7,120	3,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	24
為替換算調整勘定	23	280
持分法適用会社に対する持分相当額	7	68
その他の包括利益合計	1,579	1,236
包括利益	7,699	3,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,699	3,456

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,527	806	24,631
会計方針の変更による累積的影響額		4,128	2,274		6,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,781	-	8,253	806	18,228
当期変動額					
剰余金の配当			584		584
親会社株主に帰属する当期純損失( )			7,120		7,120
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,704	0	7,704
当期末残高	10,781	-	548	806	10,523

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	588	913	1,501	26,133
会計方針の変更による累積的影響額				6,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	588	913	1,501	19,730
当期変動額				
剰余金の配当				584
親会社株主に帰属する当期純損失( )				7,120
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	30	579	579
当期変動額合計	549	30	579	8,284
当期末残高	38	882	921	11,445



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	-	548	806	10,523
当期変動額					
欠損填補		4,341	4,341		-
剰余金の配当		584			584
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,220		3,220
自己株式の取得				0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,926	4,926		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,804	0	3,804
当期末残高	10,781	-	3,256	806	6,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	882	921	11,445
当期変動額				
欠損填補				-
剰余金の配当				584
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				3,220
自己株式の取得				0
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	212	236	236
当期変動額合計	24	212	236	4,041
当期末残高	14	670	685	7,403

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	3,341	2,969
減価償却費	5,148	3,314
減損損失	2,475	747
のれん償却額及び負ののれん償却額	75	74
賞与引当金の増減額( は減少)	897	309
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	32	672
貸倒引当金の増減額( は減少)	73	1
ポイント引当金の増減額( は減少)	28	55
株主優待引当金の増減額( は減少)	30	16
厚生年金基金解散損失引当金の増減額( は減少)	925	-
受取利息及び受取配当金	127	199
支払利息	904	736
関係会社株式売却損益( は益)	780	-
投資有価証券売却損益( は益)	704	56
持分法による投資損益( は益)	212	3,477
関係会社持分売却に伴う債権評価益	130	79
カラオケ機器売却益	227	132
固定資産売却損益( は益)	27	162
本社移転費用	-	273
仲裁裁定に伴う特別利益	-	509
売上債権の増減額( は増加)	51	62
たな卸資産の増減額( は増加)	76	39
未収入金の増減額( は増加)	305	149
仕入債務の増減額( は減少)	84	620
未払消費税等の増減額( は減少)	1,719	292
未払金の増減額( は減少)	21	996
未払費用の増減額( は減少)	296	219
預り敷金及び保証金の受入による収入	25	114
その他	728	1,020
小計	2,638	2,996
利息及び配当金の受取額	45	128
利息の支払額	875	762
退店補償金の受取額	48	-
違約金の受取額	-	45
和解金の受取額	-	36
和解金の支払額	-	220
法人税等の支払額	1,387	264
本社移転費用の支払額	-	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	1,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	410	270
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	637	376
有形固定資産の取得による支出	1,228	2,263
有形固定資産の売却による収入	231	1,096
無形固定資産の取得による支出	162	228
資産除去債務の履行による支出	243	82
投資有価証券の取得による支出	3	7
投資有価証券の売却による収入	861	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	653	-
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	546	486
貸付けによる支出	104	2,562
貸付金の回収による収入	84	305
敷金及び保証金の差入による支出	39	227
敷金及び保証金の回収による収入	275	223
保険積立金の払戻による収入	411	-
保険積立金の解約による収入	7	316
その他	115	174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,400</b>	<b>2,913</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	9,573
短期借入金の返済による支出	2,000	7,573
割賦債務の返済による支出	396	671
セール・アンド・割賦バックによる収入	699	402
リース債務の返済による支出	2,491	1,372
長期借入れによる収入	16,000	10,975
長期借入金の返済による支出	14,326	11,520
社債の償還による支出	760	560
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	585	584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,860</b>	<b>1,330</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8	2,467
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	10,362
現金及び現金同等物の期末残高	10,362	12,829

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 17社  
主要な連結子会社の名称  
シダックスフードサービス(株)  
シダックス・コミュニティー(株)  
エス・ロジックス(株)  
シダックスアイ(株)  
大新東(株)
  - (2) 非連結子会社  
P P P 新松戸(株)  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した関連会社数 3社  
シダックストラベラーズコミュニティー株式会社  
GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.  
Restaurant Hospitality, LLC
  - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
ファンズエーピー(株)  
P P P 新松戸(株)  
堀兼学校給食(株)  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうちShidax USA Corporationの決算日は12月31日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
総平均法による原価法  
たな卸資産  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
商品  
コンビニエンス中食事業は、売価還元法  
コンビニエンス中食事業以外の事業は、主に月次総平均法  
原材料  
最終仕入原価法  
貯蔵品  
最終仕入原価法  
未成工事支出金  
個別法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3~47年  
車両運搬具 5年  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいて定額法を採用しております。  
長期前払費用  
定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は平成29年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示していた「車両運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させる為、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,639百万円は「車両運搬具(純額)」637百万円、「その他(純額)」1,002百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「預り敷金及び保証金の受入による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた754百万円は、「預り敷金及び保証金の受入による収入」25百万円、「その他」728百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 107百万円は、「保険積立金の解約による収入」7百万円、「その他」 115百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	31,103百万円	27,380百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	3,821百万円	3,864百万円
関係会社出資金	0	0

3 担保資産及び対応する債務  
担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	7,962百万円	7,962百万円
建物	778	738
計	8,740	8,701

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	5,464百万円 (1,264)	4,200百万円 (700)

上記の他、前連結会計年度、当連結会計年度ともに定期預金15百万円を営業保証金の代用として、また、おおたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式5百万円、仙田野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券1百万円、堀兼学校給食(株)の債務に対して関係会社株式16百万円を差入れております。

4 コミットメントライン契約

当社グループは、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	3,680百万円
借入実行残高	-	1,615
借入未実行残高	-	2,064

## 5 偶発債務

関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
シダックストラベラーズコミュニ ティー(株)	1,380百万円	283百万円

## 6 財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成29年3月期末日及び平成30年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を65億円以上に維持すること。

平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。

平成29年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を10億円以上とすること。

平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	6,756百万円	6,366百万円
退職給付費用	115	73
賞与引当金繰入額	253	98
役員賞与引当金繰入額	6	-
役員退職慰労引当金繰入額	34	2
賃借料	1,631	1,726
貸倒引当金繰入額	31	17
ポイント引当金繰入額	32	2
株主優待引当金繰入額	243	240
のれん償却額	206	187

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
車両運搬具	6	2
土地	17	0
その他	3	0
計	27	3

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	70百万円
土地	-	94
その他	-	0
計	-	165

4 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	四国	店舗	建物等	7
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	52
	東北	店舗	建物等	110
	関東	店舗	建物等	566
	中部	店舗	建物等	443
	近畿	店舗	建物等	395
	中国	店舗	建物等	270
	九州	店舗	建物等	341
トータルアウトソーシング事業	北海道	店舗等	建物等	18
	関東	店舗	器具備品等	4
	中国	店舗	建物等	40
	九州	店舗等	器具備品	2
その他	北海道	店舗等	建物等	56
	東北	店舗等	建物等	4
	関東	店舗	建物等	59
	中部	店舗	建物等	3
	中国	店舗	建物等	4
	九州	店舗	建物等	0
	-	-	のれん	49
全社	関東	本社	その他	42
計				2,475

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	北海道	店舗	器具備品	1
	東北	店舗	器具備品等	0
	関東	店舗	器具備品等	3
	中部	店舗	器具備品等	4
	近畿	店舗	器具備品	2
	中国	店舗	器具備品	0
	九州	店舗	建物等	0
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	0
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物	1
	東北	店舗	建物等	1
	関東	店舗	建物等	212
	中部	店舗	建物等	115
	近畿	店舗	建物等	26
	中国	店舗	建物等	8
	四国	店舗	建物等	3
九州	店舗	建物等	89	
コンビニエンス中食事業	北海道	店舗	器具備品等	6
	東北	店舗	器具備品等	4
	関東	店舗	器具備品等	26
	中部	店舗	器具備品等	6
	近畿	店舗	器具備品等	11
	中国	店舗	器具備品等	3
	四国	店舗	器具備品等	1
九州	店舗	器具備品等	15	
トータルアウトソーシング事業	北海道	店舗等	車両運搬具等	0
	東北	店舗等	建物等	1
	関東	店舗等	建物等	6
	中部	店舗等	器具備品	0
	中国	店舗等	器具備品等	3
	四国	店舗等	器具備品	0
九州	店舗等	器具備品等	1	
その他	関東	店舗	建物等	183
全社	関東	遊休資産	土地等	1
計				747

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（747百万円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,911百万円	535百万円
構築物	115	13
器具備品	323	162
リース資産	28	28
のれん	49	-
その他	47	7
合計	2,475	747

(4) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70百万円	17百万円
組替調整額	704	56
税効果調整前	775	38
税効果額	225	14
その他有価証券評価差額金	549	24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23	280
為替換算調整勘定	23	280
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	68
持分法適用会社に対する持分相当額	7	68
その他の包括利益合計	579	236

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	-	-	40,918,762
合計	40,918,762	-	-	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)	1,939,913	382	-	1,940,295
合計	1,939,913	382	-	1,940,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加382株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	584	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	584	資本剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成28年6月29日開催の第15回定時株主総会において資本剰余金の額の減少に関する議案が承認可決されたことに伴い、当該株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨が決議されました。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,918,762	-	-	40,918,762
合計	40,918,762	-	-	40,918,762
自己株式				
普通株式（注）	1,940,295	276	-	1,940,571
合計	1,940,295	276	-	1,940,571

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加276株は、単元未満株式の買取りによる増加276株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	584	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	584	資本剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,135百万円	8,543百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	232	126
拘束性預金	540	521
現金及び現金同等物	10,362	7,894

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	767百万円	1,742百万円
重要な資産除去債務の額	14	66

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	240	275
1年超	596	721
合計	837	996



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に設備投資等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述する金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務統括部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するため、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,135	11,135	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,031	13,031	-
(3) 投資有価証券	135	135	-
(4) 長期貸付金	4,509		
貸倒引当金(*1)	1		
	4,507	4,775	267
(5) 敷金及び保証金	5,381	5,346	35
資産計	34,191	34,423	232
(1) 買掛金	7,796	7,796	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	3,700	3,700	-
(4) 未払法人税等	515	515	-
(5) 社債(*2)	740	746	6
(6) 長期借入金(*3)	32,310	32,931	621
(7) リース債務(*4)	2,434	2,463	28
負債計	47,496	48,153	657
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,543	8,543	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,968	12,968	-
(3) 投資有価証券	60	60	-
(4) 長期貸付金	3,703		
貸倒引当金(*1)	1		
	3,701	3,911	209
(5) 敷金及び保証金	4,800	4,760	40
資産計	30,074	30,243	169
(1) 買掛金	7,176	7,176	-
(2) 短期借入金	2,000	2,000	-
(3) 未払金	2,534	2,534	-
(4) 未払法人税等	236	236	-
(5) 社債(*2)	180	181	1
(6) 長期借入金(*3)	32,090	32,547	457
(7) リース債務(*4)	2,532	2,567	34
負債計	46,750	47,243	493
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債であります。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの有利子負債の時価については、元利金の合計額を当該有利子負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	156	161
子会社及び関連会社株式	3,821	3,864

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,031	-	-	-
長期貸付金(*)	2,784	1,005	531	187
敷金及び保証金	695	2,507	1,599	578
合計	27,646	3,512	2,131	766

(\*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,968	-	-	-
長期貸付金(*)	2,322	903	335	139
敷金及び保証金	575	2,552	1,120	552
合計	24,409	3,456	1,455	692

(\*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	560	180	-	-	-	-
長期借入金	10,500	8,166	6,256	4,348	1,640	1,400
リース債務	1,342	812	266	13	-	-
合計	12,402	9,158	6,522	4,361	1,640	1,400

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	-	-	-	-	-
社債	180	-	-	-	-	-
長期借入金	10,426	8,516	6,608	3,900	1,940	700
リース債務	1,377	788	343	16	6	-
合計	11,983	9,304	6,951	3,916	1,946	700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	124	55	69
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	124	55	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	11	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10	11	1
合計	135	67	68

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 156百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60	36	23
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	60	36	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	60	36	23

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 161百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	704	592	-
債券	-	-	-
その他	156	112	-
小計	861	704	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	99	56	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99	56	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度の減損処理はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	25,880	17,780	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	17,780	11,289	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東(株)は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	40,463百万円	35,635百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	51,083	46,293
差引額	10,620	10,657

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 26.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 26.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,134百万円、当連結会計年度9,731百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループの特別掛金の徴収はありません。

当社の連結子会社である大新東(株)が加入していた「東京都自動車整備厚生年金基金」の解散に伴う損失見込額について、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金925百万円を計上しており、当連結会計年度における当該引当金の繰入及び戻入はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用	701	336
(1) 総合設立型厚生年金掛金	491	119
(2) 確定拠出年金掛金	210	216

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	311百万円	201百万円
投資有価証券評価損	54	50
役員退職慰労引当金	228	6
貸倒引当金	70	67
減価償却超過額	2,000	1,294
減損損失	3,302	2,088
資産除去債務	1,057	751
税務上の繰越欠損金	2,922	3,764
その他	1,005	797
繰延税金資産小計	10,951	9,023
評価性引当額	9,350	7,062
繰延税金負債(固定)との相殺	606	707
繰延税金資産合計	994	1,253
繰延税金負債		
土地評価益	151	151
資産除去債務	95	87
関係会社株式評価益	336	729
その他有価証券評価差額金	21	6
譲渡損益調整資産	79	79
その他	26	54
繰延税金資産(固定)との相殺	606	707
繰延税金負債合計	104	401
繰延税金資産の純額	889	851

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	771百万円	668百万円
固定資産 - 繰延税金資産	222	585
流動負債 - 繰延税金負債	26	54
固定負債 - 繰延税金負債	78	347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。		当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。



(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年から25年、割引率は0.24%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	3,072百万円	2,373百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24	90
資産除去債務の履行による減少額	226	71
時の経過による調整額	33	22
見積りの変更による増減額(は減少)(注)	142	212
連結除外による減少額	657	-
その他増減額(は減少)	15	15
期末残高	2,373	2,187

(注) 見積りの変更による増減額については、新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行なった結果によるものであります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は20百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、違約金収入は45百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は44百万円、減損損失は1百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,653	1,557
期中増減額	96	8,885
期末残高	1,557	10,442
期末時価	2,161	12,070

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の増減額のうち、主な減少額は茨城県取手市並びに静岡県伊豆の国市の不動産の売却66百万円及び減価償却費30百万円であります。

3 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は東京都渋谷区の不動産の賃貸開始に伴う増加9,234百万円であり、主な減少額は北海道札幌市並びに茨城県取手市の不動産の売却299百万円及び減価償却費48百万円であります。

4 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点て算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額並びに固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の6区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。

「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンピニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	2,227	29,418	34,434	30,155	14,669	40,630	151,536	8,170	159,707
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,863	987	7	561	31	270	40,722	1,859	42,582
計	41,091	30,406	34,442	30,717	14,700	40,901	192,259	10,029	202,289
セグメント利益又 は損失( )	2,909	1,601	1,050	2,144	294	3,111	6,822	859	5,963
セグメント資産	11,397	4,457	6,121	16,773	1,589	13,056	53,396	15,214	68,610
その他の項目									
減価償却費	7	66	27	4,074	69	145	4,390	368	4,759
減損損失	-	7	-	2,255	-	67	2,330	296	2,627
持分法適用会社 への投資額	-	138	-	-	-	-	138	3,630	3,768
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	19	9	1,770	69	723	2,594	306	2,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	3,764	28,378	33,250	19,584	14,433	41,620	141,032	7,401	148,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,216	1,046	7	242	23	241	37,778	1,258	39,036
計	39,980	29,425	33,257	19,827	14,457	41,861	178,810	8,659	187,469
セグメント利益又 は損失（ ）	2,746	1,661	1,535	583	290	2,061	7,712	215	7,496
セグメント資産	8,558	3,672	5,023	13,174	1,524	11,552	43,507	22,823	66,331
その他の項目									
減価償却費	7	55	26	2,379	70	267	2,806	346	3,152
減損損失	-	13	0	471	79	14	578	199	778
持分法適用会社 への投資額	-	89	-	-	-	-	89	3,711	3,801
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	42	11	2,284	201	947	3,488	627	4,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2 当連結会計年度において、保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を全社資産から「その他」に振り替えております。これにより、「その他」の資産が8,662百万円増加し、全社資産が同額減少しております。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	192,259	178,810
「その他」の区分の売上高	10,029	8,659
セグメント間取引消去	42,582	39,036
連結財務諸表の売上高	159,707	148,433

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,822	7,712
「その他」の区分の利益	859	215
セグメント間取引消去	7	8
全社費用	6,727	6,218
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	771	1,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,396	43,507
「その他」の区分の資産	15,214	22,823
その他の調整額	16,705	10,102
全社資産	22,474	10,994
連結財務諸表の資産合計	74,379	67,223

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,390	2,806	368	346	366	140	5,125	3,293
減損損失	2,330	578	296	199	152	30	2,475	747
持分法適用会社への投資額	138	89	3,630	3,711	-	-	3,768	3,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,594	3,488	306	627	17	161	2,918	4,277

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度 102百万円、当連結会計年度 85百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度469百万円、当連結会計年度226百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度 152百万円、当連結会計年度 32百万円）、各報告セグメントに帰属しない遊休資産における減損損失（当連結会計年度1百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度 122百万円、当連結会計年度 86百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度139百万円、当連結会計年度248百万円）が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	7	-	2,255	-	67	296	152	2,475

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	13	0	471	79	14	199	30	747

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック クス事業	コントラ クトフー ドサー ビス事業	メディカル フードサ ービス事業	レストラ ンカラ オケ事 業	コンビニ エンス 中食事 業	トータル アウト ソーシ ング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	19	-	-	167	19	-	206
当期末残高	-	-	50	-	-	1,847	-	-	1,898

（注）当連結会計年度において、のれんの減損損失49百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック クス事業	コントラ クトフー ドサー ビス事業	メディカル フードサ ービス事業	レストラ ンカラ オケ事 業	コンビニ エンス 中食事 業	トータル アウト ソーシ ング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	19	-	-	167	-	-	187
当期末残高	-	-	31	-	-	1,679	-	-	1,711

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック クス事業	コントラ クトフー ドサー ビス事業	メディカル フードサ ービス事業	レストラ ンカラ オケ事 業	コンビニ エンス 中食事 業	トータル アウト ソーシ ング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	68	62	-	-	-	-	-	130
当期末残高	-	253	310	-	-	-	-	-	564

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック クス事業	コントラ クトフー ドサー ビス事業	メディカル フードサ ービス事業	レストラ ンカラ オケ事 業	コンビニ エンス 中食事 業	トータル アウト ソーシ ング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	50	62	-	-	-	-	-	112
当期末残高	-	202	248	-	-	-	-	-	451

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シダックス トラベラーズ コミュニティー(株)	東京都調布 市	10	レストランカ ラオケ事業及 び飲食物販 サービス事業	(所有) 間接 35.00	資金の貸付 事務所の賃 貸等	長期資金の 貸付	539	長期貸付 金	2,555
							債務保証	1,380		
							被債務保証	4,216		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。  
3 長期資金の貸付は、反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。  
4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
持分法の適用により連結財務諸表上は長期貸付金を2,613百万円直接減額しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シダックス トラベラーズ コミュニティー(株)	東京都調布 市	10	レストランカ ラオケ事業及 び飲食物販 サービス事業	(所有) 間接 35.00	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃 貸等	長期資金の 貸付	6,769	長期貸付 金	2,091
							利息の受取	104	流動資産 その他	22
							被債務保証	2,840	-	-

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。  
3 長期資金の貸付は、反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。  
4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 貸付金の利息につきましては、当社の借入金利に基づき決定しております。  
(2) 持分法の適用により連結財務諸表上は長期貸付金を6,249百万円直接減額しております。



(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 直接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支払	14	流動資産 その他	6
	エスディーアイ㈱	東京都中央区	5	有価証券投資 事業及び不動産 賃貸業	(被所有) 直接 2.11	転貸用不動産 の賃貸 役員の兼任	家賃の支払	87	敷金及び 保証金	170
									流動資産 その他	7
							建設協力金 に係る利息 の受取	2	長期貸付 金	228
	投資その 他の資産 その他	37								

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 ㈱シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
3 エスディーアイ㈱の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。  
4 エスディーアイ㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
5 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。  
(2) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。  
(3) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 直接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支払	13	流動資産 その他	6
	エスディーアイ㈱	東京都中央区	5	有価証券投資 事業及び不動産 賃貸業	(被所有) 直接 2.11	転貸用不動産 の賃貸 役員の兼任	家賃の支払	87	敷金及び 保証金	170
									流動資産 その他	7
							建設協力金 に係る利息 の受取	2	長期貸付 金	215
	投資その 他の資産 その他	35								

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 ㈱シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
3 エスディーアイ㈱の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。  
4 エスディーアイ㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
5 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。  
(2) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。  
(3) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シダックス トラベラーズ コミュニティー(株)	東京都調布 市	10	レストランカ ラオケ事業及 び飲食物販 サービス事業	(所有) 間接 35.00	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃 貸等	事業資産の 譲渡	1,508	-	-
							事業負債の 譲渡	1,498	-	-
							事業譲渡の 対価	10	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事業資産、負債の譲渡につきましては、当社連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)との間で行われたものであり、譲渡価格につきましては、双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)シダ・ セーフティ・サービス	東京都調布 市	10	保険代理店業	(被所有) 間接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支 払	719	流動資産 その他	50
									投資その 他の資産 その他	3
									未払金	5

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)シダ・ セーフティ・サービス	東京都調布 市	10	保険代理店業	(被所有) 間接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支 払	655	流動資産 その他	60
									投資その 他の資産 その他	3
									未払金	8

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるシダックストラベラーズコミュニティ(株)の要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シダックストラベラーズコミュニティ(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,067	1,062
固定資産合計	4,119	2,707
流動負債合計	6,422	9,498
固定負債合計	1,371	519
純資産合計	2,607	6,247
売上高	2,184	3,671
税引前当期純損失金額	1,840	3,615
当期純損失金額	2,617	3,640

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	293.63円	189.95円
1株当たり当期純損失金額( )	182.66円	82.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	7,120	3,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	7,120	3,220
普通株式の期中平均株式数(株)	38,978,609	38,978,321

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,445	7,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,445	7,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,978,467	38,978,191

(重要な後発事象)

株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の導入及び発行について

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対する報酬として、業績達成型と長期インセンティブ型の2種類の株式報酬型ストックオプション制度の導入について、平成29年6月29日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、当該ストック・オプション(新株予約権)の募集を行うことを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプション制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シダックス株式会社	第5回無担保社債	平成23年5月11日	200 (200)	-	1.23	無担保社債	平成28年5月11日
シダックス株式会社	第6回無担保社債	平成24年5月10日	540 (360)	180 (180)	1.16	無担保社債	平成29年5月9日
合計	-	-	740 (560)	180 (180)	-	-	-

(注)1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
180	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,500	10,426	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,342	1,377	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,810	21,664	1.8	平成30年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,091	1,155	3.6	平成30年～ 平成34年
その他有利子負債				
1年内返済予定の割賦未払金	682	654	2.4	-
割賦未払金(1年内返済予定のものを除く。)	980	326	2.6	平成30年～ 平成31年
合計	36,407	35,603	-	-

(注)1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,516	6,608	3,900	1,940
リース債務	788	343	16	6
割賦未払金	326	-	-	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,808	75,110	112,369	148,433
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	1,581	3,691	4,942	2,969
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	1,363	3,459	5,236	3,220
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	34.97	88.76	134.36	82.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	34.97	53.79	45.60	51.75

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,061	5,628
売掛金	2,199	2,858
短期貸付金	2,10,987	2,1,667
未収入金	2,751	2,448
繰延税金資産	150	119
その他	2,600	2,591
流動資産合計	20,751	9,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,3,186	1,3,353
工具、器具及び備品	74	84
土地	1,8,888	1,8,551
その他	401	353
有形固定資産合計	12,552	12,343
無形固定資産		
ソフトウェア	407	478
その他	44	4
無形固定資産合計	452	482
投資その他の資産		
関係会社株式	1,23,863	22,033
長期貸付金	2,10,032	2,17,817
敷金及び保証金	491	653
保険積立金	603	455
その他	190	139
貸倒引当金	6,732	8,035
投資その他の資産合計	28,448	33,063
固定資産合計	41,452	45,889
資産合計	62,204	55,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 8,467	2 4,509
1年内返済予定の長期借入金	1 10,500	1 10,426
1年内償還予定の社債	560	180
未払金	2 1,938	2 1,007
未払法人税等	54	21
前受収益	-	13
株主優待引当金	319	335
賞与引当金	92	13
役員賞与引当金	2	-
その他	427	423
流動負債合計	22,362	16,930
固定負債		
社債	180	-
長期借入金	1 21,810	1 21,664
役員退職慰労引当金	269	11
繰延税金負債	15	22
資産除去債務	26	71
その他	460	349
固定負債合計	22,761	22,118
負債合計	45,124	39,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	10,186	4,686
その他資本剰余金	1,259	1,833
資本剰余金合計	11,446	6,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,341	340
利益剰余金合計	4,341	340
自己株式	806	806
株主資本合計	17,079	16,154
純資産合計	17,079	16,154
負債純資産合計	62,204	55,203

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	7,184	7,115
不動産賃貸収入	1,113	924
配当収入	1,499	1,487
営業収入合計	1 9,797	1 9,526
営業費用		
不動産賃貸原価	702	772
販売費及び一般管理費	2 9,958	2 7,599
営業費用合計	1 10,661	1 8,371
営業利益又は営業損失( )	864	1,155
営業外収益		
受取利息	367	301
団体定期配当金	41	50
保険解約返戻金	-	41
その他	78	16
営業外収益合計	1 487	1 409
営業外費用		
支払利息	883	743
借入手数料	-	327
その他	70	82
営業外費用合計	1 954	1 1,153
経常利益又は経常損失( )	1,331	411
特別利益		
投資有価証券売却益	188	-
関係会社株式売却益	1 1,190	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	257
受贈益	1 376	-
その他	0	3
特別利益合計	1,754	260
特別損失		
関係会社株式評価損	3,969	608
固定資産売却損	-	1, 3 41
固定資産除却損	1	7
関係会社支援損	1 1,190	-
本社移転費用	-	1 260
その他	42	1 42
特別損失合計	5,203	960
税引前当期純損失( )	4,780	288
法人税、住民税及び事業税	213	14
法人税等調整額	155	37
法人税等合計	369	52
当期純損失( )	5,150	340



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,781	10,186	1,259	11,446	1,392	1,392	806	22,814
当期変動額								
剰余金の配当					584	584		584
当期純損失（ ）					5,150	5,150		5,150
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,734	5,734	0	5,735
当期末残高	10,781	10,186	1,259	11,446	4,341	4,341	806	17,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	133	22,947
当期変動額			
剰余金の配当			584
当期純損失（ ）			5,150
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	133	133
当期変動額合計	133	133	5,868
当期末残高	-	-	17,079

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,781	10,186	1,259	11,446	4,341	4,341	806	17,079	
当期変動額									
資本準備金からその他資本剰余金への振替		5,500	5,500					-	
欠損填補			4,341	4,341	4,341	4,341		-	
剰余金の配当			584	584				584	
当期純損失（ ）					340	340		340	
自己株式の取得							0	0	
当期変動額合計	-	5,500	573	4,926	4,001	4,001	0	925	
当期末残高	10,781	4,686	1,833	6,519	340	340	806	16,154	

	純資産合計
当期首残高	17,079
当期変動額	
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-
欠損填補	-
剰余金の配当	584
当期純損失（ ）	340
自己株式の取得	0
当期変動額合計	925
当期末残高	16,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物 5～34年  
工具、器具及び備品 5～10年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいて定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 株主優待引当金  
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
- (3) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。
- (5) 役員退職慰労引当金  
当社は平成29年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金の利息
- (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「団体定期配当金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた120百万円は、「団体定期配当金」41百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	3,618百万円	- 百万円
土地	7,962	7,962
建物	778	738
計	12,359	8,701

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	5,464百万円	4,200百万円
(うち1年内返済予定額)	(1,264)	(700)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,957百万円	3,023百万円
長期金銭債権	9,803	17,359
短期金銭債務	9,557	3,055

3 偶発債務

子会社及び関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
シダックス・コミュニティー(株)	402百万円	1,792百万円
シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)	25	10
シダックストラベラーズコミュニティー(株)	1,380	283

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	9,767百万円	9,442百万円
営業費用	1,056	949
営業取引以外の取引による取引高	3,240	1,478

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	1,888百万円	1,812百万円
役員賞与引当金繰入額	2	-
賞与引当金繰入額	92	13
役員退職慰労引当金繰入額	24	1
貸倒引当金繰入額	3,227	1,303
支払手数料	981	1,031
減価償却費	481	239
株主優待引当金繰入額	243	240

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	22百万円
土地	-	18
計	-	41

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	23,679	21,839
関連会社株式	183	193

(注) 当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損608百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28百万円	4百万円
貸倒引当金	2,061	2,460
役員退職慰労引当金	82	3
株主優待引当金	98	103
関係会社株式評価損	11,582	10,369
投資有価証券評価損	16	16
税務上の繰越欠損金	11	11
その他	36	60
繰延税金資産小計	13,916	13,029
評価性引当額	13,764	12,902
繰延税金負債(固定)との相殺	2	6
繰延税金資産合計	150	119
繰延税金負債		
資産除去債務	5	17
譲渡損益調整資産	11	11
繰延税金資産(固定)との相殺	2	6
繰延税金負債合計	15	22
繰延税金資産の純額	134	96

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,186	482	119	195	3,353	750
	工具、器具及び備品	74	45	4	31	84	309
	土地	8,888	-	337	-	8,551	-
	その他	401	4	2	49	353	192
	計	12,552	532	465	276	12,343	1,252
無形固定資産	ソフトウェア	407	238	-	167	478	3,163
	その他	44	58	98	-	4	-
	計	452	296	98	167	482	3,163

(注) 当社で取得した有形固定資産及び無形固定資産につき子会社に係るものは、各子会社へ貸与しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,732	4,939	3,636	8,035
株主優待引当金	319	240	224	335
賞与引当金	92	13	92	13
役員賞与引当金	2	-	2	-
役員退職慰労引当金	269	1	258	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku">http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku</a>
株主に対する特典	3月31日現在のシダックス株式会社の株主名簿に記載された株主様に対し、レストランカラオケ・シダックス店舗でご利用いただける優待券を贈呈基準に従い発行いたします。 (1) 贈呈基準 ・100株以上500株未満...ルーム料金、飲食代金540円(税込)割引券5枚 ・500株以上 .....ルーム料金、飲食代金540円(税込)割引券25枚 (2) 贈呈回数 ・年1回 (3) 有効期限 ・1年間(発行された翌年6月末まで) (4) 利用方法 ・ルーム代金及び飲食代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。 ・1回の会計につき5枚までご利用いただけます。(人数による利用枚数の制限はございません。) ・他のサービス券と併せてご利用いただけます。 ・差額の釣り銭はご容赦ください。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第15期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第16期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び 確認書	(第16期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書及び 確認書	(第16期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの		平成28年11月2日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定 に基づくもの		平成29年5月16日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2の規定に基づくもの		平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 の2の規定に基づくもの		平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シダックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シダックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井 清  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。